

2018年度（第5フェーズ） 活動報告



プラチナ社会研究会
レガシー共創協議会

2018年度活動を振り返って

レガシー共創協議会は、2014年4月の設立以降、産官学・異業種協働によるレガシー創出プラットフォームとして、レガシープランの提言やレガシー事業の具体化に取り組んでまいりました。2019年3月末の参加団体は、産官学198団体となりました。

協議会活動5年目の2018年度は、全体会を2回開催するとともに、地域・自治体との連携強化の観点から「渋谷民・未来創造プロジェクト」等を実施しました。さらに、2020年以降に予想される課題を見据えて、対応を検討する「ポスト2020WG」を実施し、提言としてとりまとめました。

こうした本会の活動及び提言がレガシー創出の一助となること、またレガシー実現を通じて日本・世界が2020年に向けて、あるいは2020年を超えて、より良い社会になることを願ってやみません。



レガシー共創協議会会長
間野義之
(早稲田大学スポーツ
科学学術院教授)

レガシー共創協議会について

目的	異業種・産官学の知恵の結集によるゴールデンスポーツイヤーズに関する ①レガシー・プランの提言 ②レガシー事業・施策の能動的な創出
設立	2014年4月23日（プラチナ社会研究会の分科会として）
参加団体	● 会員196団体（2019年3月末時点） ● 会員（民間企業等）：94 【主な業種】：健康・シニア、スポーツ、観光・交通、小売、電気・情報・通信、 建設・不動産、素材・資材・設備、施設運営、金融、広告 等 ● オブザーバー：102 【主な構成】：府省、自治体、スポーツ関連団体、公的団体 等
活動内容	・レガシー創出に向けた提言、情報発信（気運醸成） ・レガシー共創に向けた場づくり（ネットワーキング） ・レガシー事業、施策の具体的創出（インキュベーション）

2018年度活動概要

2018年 5月	渋谷民・未来創造プロジェクト（～7月）
6月	第1回全体会 ・講演 ・関連活動紹介、第5フェーズ活動予定、プロジェクト活動報告
8月	ポスト2020WG（～2019年2月）
11月	ゴールデン・スポーツイヤーズのレガシーに関する地方自治体アンケート調査（～2019年1月）
2019年 3月	第2回全体会 ・講演 ・プロジェクト活動報告、ポスト2020WG活動報告、来期方針

■ 講演「カーリング夢の挑戦！ 平昌五輪出場とSC軽井沢クラブ」

理事長 長岡 秀秋 氏、両角 友佑 選手（NPO法人スポーツコミュニティ軽井沢クラブ）



SC軽井沢クラブの長岡理事長からは、長野冬季オリンピックを経て30年かけて、軽井沢のカーリングムーブメントを平昌大会の出場というかたちで結実させた経緯について、「環境」「育成資金」「指導者」「ファン」「時間」という観点から、お話をいただきました。

また、今後の展開として、地域にスポーツプラットフォームをつくるという夢の実現に向けて、次世代のトップアスリートを育成するプロジェクトを発足させていることをご紹介いただきました。



平昌大会の男子カーリング日本代表チームキャプテンとして出場された両角選手からは、少年時代に長野大会で世界トップレベルのカーリングを目の当たりにしたことをきっかけに競技を始めたというエピソードや、オリンピックへの出場によって、大きなPR効果が得られたことなど、実体験に基づいたお話をいただきました。

■ 関連活動紹介「RWC2019のレガシープラン（概要紹介）」

本田 祐嗣 氏（公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会 レガシー部長）



ラグビーワールドカップ組織委員会レガシー部長の本田氏からは、開催地のレガシー創出に向けた、開催地ごとのレガシープランについてご紹介いただきました。

ラグビーを通じた社会への貢献を主眼に、スポーツ振興だけでなく、地域活性化に資する『未来計画』を掲げてもらう内容となったこと、その一例として、「ラグビーW杯を契機にした観光産業の活性化」「異文化理解の醸成としての教育」といった計画をお示しいただきました。

■ 関連活動紹介「東京2020 NIPPONフェスティバルについて」

筒井 宏守 氏

（公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 企画財務局 アクション&レガシー担当部長（文化））



東京大会組織委員会アクション&レガシー担当部長の筒井氏からは、東京大会に付随して2020年4月頃から9月にかけて日本全国で開催予定の「東京2020 NIPPON フェスティバル」の現況についてご紹介いただきました。

「聖火リレーとともに始まる祝祭感」「大会を象徴するプログラム」「パラリンピックに向けた機運醸成」「誰もが参画できるフェスティバル」という4つの“物語”で日本全国に広げる予定であることをご提示いただきました。

■ 第5フェーズ活動予定、プロジェクト活動報告（レガシー共創協議会 事務局）

○渋谷民・未来創造プロジェクト

○ポスト2020WG

■講演「2020年以降を見据えたスポーツの自立と発展」

太田 雄貴 氏（公益社団法人 日本フェンシング協会 会長）



日本フェンシング協会の太田会長からは、フェンシング協会の改革を題材に、スポーツの自立と発展に向けた取組みについてご講演いただきました。

会長職に就任後、協会の理念の変革に着手し、選手や職員をはじめ、フェンシングに関わる一人ひとりの行動を通して人々に感動を提供するというスローガン（『突け、心を。』）をつくったこと、フェンシングをビジネスとして自立させていくために、全日本選手権大会の改革に乗り出し、集客や客単価アップに取り組んだこと、さらに、2020年以降のレガシーとして「応援文化」の育成に注力していること等についてお話をいただきました。

■今年度活動報告

○渋谷民・未来創造プロジェクト

浜岡 誠（レガシー共創協議会 事務局長）

○「おもてなしの心を世界へ」ヘルス&マナーコミュニティ活動

田中 日出男 氏（公益社団法人マナーキッズプロジェクト 理事長）

○日本クールシニア推進機構

柳 久美子 氏（一般社団法人日本クールシニア推進機構 代表理事）

■ポスト2020 WG活動報告、来期方針（レガシー共創協議会 事務局）

○レガシー創出に向けた提言

○ゴールデン・スポーツイヤーズレガシーに関する地方自治体アンケート調査結果

渋谷民・未来創造プロジェクト

2020年を契機としたレガシーとして、次世代を担う若者（18～29歳）に焦点を当て、渋谷区、企業と連携で、未来のアイデア創出を目指す「渋谷民・未来創造プロジェクト」を実施しました。渋谷区、企業が提示した4つのテーマについて、約40名の若者が、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 広瀬毅特任助教のファシリテートの下、デザインシンキングを用いたワークショップで、課題解決策を考えるという枠組みで行いました。

検討したアイデアは、最終発表会の場でプレゼンテーションを行い、長谷部健渋谷区長をはじめ、渋谷区、企業の皆様から講評をいただきました



日本クールシニア推進機構

一般社団法人日本クールシニア推進機構では、元気でポテンシャルの高い“クールシニア”のエネルギーを結集して、「地域×クールシニア×企業→多世代みんなで、心豊かな未来を創る」活動を行っています。2018年度は、クールシニア異文化交流サロンとして、日本語を学ぶ留学生と一緒に茶道を嗜むワークショップなどを実施しました。

2019年度は、学生主体のチームであるゼロイチシニアと協働で『はなさかさん』プロジェクトを開始。周囲にたくさんのお花を咲かせた花咲か爺さんのように、何歳になっても好奇心を持って周囲の人のみならず社会にも貢献することができるシニアの創出を目指し、学生とシニアが一つの目標に向かって一緒に夢中になる体験の場を設けていく予定です。



ヘルス&マナーコミュニティ活動 マナーキッズプロジェクト

公益社団法人マナーキッズプロジェクトは、スポーツ・文化活動を通じ、日本の伝統的な礼法を体験し、〈体・徳・知〉バランスのよい子供を育てる公益社団法人です。子供の体力低下・運動能力の低下に歯止めをかける〈体育〉、挨拶・礼儀作法の基本的マナーとスポーツマンシップを習得させる〈徳育〉、運動で知性を育む〈知育〉を考慮して組まれたプログラムを展開しています。2018年度は、幼稚園・保育園園児、小学校児童向けのテニス教室や講師養成講習会、さらに、日本の伝統文化を体感・理解して、おもてなしを向上させる講座等を実施しました。



レガシーに関する提言

レガシー共創協議会では、昨年8月にポスト2020の課題と対応について検討することを目的としたワーキンググループ（「ポスト2020WG」、11社・団体が参加）を結成し、共創によるレガシー創出提言検討を進めてきました。

協議会として提言を公表するのは今回が4回目です。ラグビーワールドカップ2019、東京2020大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西の本番が近づいてくる中で、大会の事前・事後にできることも意識しながら、あらためて中長期的な視点としてレガシーを喚起すること、大会開催を社会課題解決につなげることを意図したものとなっています。

本提言の全体コンセプトは「全員が『参加』し、『挑戦』し、『応援』しあう社会へ」であり、2部構成となっています。Part1では、少子高齢化による人口減少が進む中、社会課題解決に向けたレガシー創出の必要性にあらためて触れるとともに、レガシーをどのように創出するかという観点が新たな切り口となっています。また、過去の意識調査結果を踏まえ、期待度が高い一方で進捗度が低い4つの課題分野（スポーツ施設、経済成長（スポーツビジネス）、健康・アクティブ、地域活性化）を抽出し、深く検討しています。Part2では、レガシーの多様性を踏まえ、スポーツ施設、スポーツビジネス、健康・アクティブ、地域活性化の各分野を専門とする有識者およびWGメンバーからのメッセージを掲載しています。

※提言の全文は下記WEBサイトをご覧ください。

<https://www.mri.co.jp/opinion/legacy/uploadfiles/201903report.pdf>

提言のポイント

全体	<ul style="list-style-type: none">▶ オリンピックにおける「参加」の受容を拡大すべき▶ 2019～2021年（ゴールデン・スポーツイヤーズ）を最大限に活用しつつ、その後の社会目標に向けて取り組み効果を持続的に拡大すべき
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none">▶ スポーツ施設は、利用目的・位置づけを明確化した上で整備すべき▶ ネガティブ回避として、施設の総合的な需要喚起を推進すべき▶ ポジティブ推進として、交流空間創造や観客等の育成も意識すべき
スポーツビジネス	<ul style="list-style-type: none">▶ 多様な観戦ニーズやインバウンド、eスポーツ等の需要を取り込み、大会後のビジネスや地域活性化・社会課題解決につなげるべき▶ コアとしてのスポーツの価値を守り活かすために多様な人材活用や透明性のある組織ガバナンスを通じて、自立的な団体運営を図るべき
健康・アクティブ	<ul style="list-style-type: none">▶ 超高齢化社会も見据え、全員参加型スポーツコンテンツの創造・普及とコミュニティの形成を進めるべき▶ 個人のWell-being実現の観点からの働きかけ、イベント時のデータ取得と事後活用、地域内連携や人材育成等を継続的に実施すべき
地域活性化	<ul style="list-style-type: none">▶ 単に事前合宿等のイベント実施にとどまらず、地域課題の観点から取り組みの目的を定め、2020等を解決の能動的な機会とすべき▶ 参加型社会の礎を築くために、中長期的観点から住民等との新たな関係づくりを進め、その後の自立的なアクションの応援を進めるべき

会員一覧

レガシー共創協議会は、多分野に亘る業種の民間企業に加えて、中央省庁・自治体等の公的機関、スポーツ団体、財団・NPO、大学など産官学の幅広い会員に参加して頂いています。2019年3月末時点の会員一覧は以下の通りです。

<レガシー共創協議会 会員・オブザーバー一覧> 全196組織 (会員94、オブザーバ102)

【会員】

株式会社アイ・ティー・ワン	高砂熟工業株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	株式会社竹中工務店
株式会社アイネス	株式会社地球快適化インスティテュート
株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	TSP太陽株式会社
株式会社朝日新聞社	東亜道路工業株式会社
株式会社安藤・間	東急不動産ホールディングス株式会社
株式会社伊藤園	株式会社東京ドームスポーツ
株式会社イトーキ	東京美装興業株式会社
井本建設株式会社	株式会社東芝
株式会社イルカ	凸版印刷株式会社
EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社	株式会社豊田自動織機
株式会社エスエスケイ	トヨタファイナンス株式会社
株式会社NHKグローバルメディアサービス	西松建設株式会社
株式会社エムオーテック	日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社大林組	日本応用老年学会有限責任事業組合
小田急電鉄株式会社	株式会社日本クアコミュニケーションズ
鹿島建設株式会社	一般社団法人日本健康倶楽部
株式会社カナデン	日本コンベンションサービス株式会社
株式会社カナモト	日本電気株式会社 中央研究所
関西電力株式会社	一般社団法人日本能率協会
株式会社九電工	日本ヒルティ株式会社
株式会社協栄	株式会社ニュース・サービス・センター
共同印刷株式会社	野原産業株式会社
株式会社協和日成	株式会社博報堂
株式会社熊谷組	パンフィックコンサルティング株式会社
KNT-CTホールディングス株式会社	株式会社バスポート
コーレンティア株式会社	株式会社パソナ
株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	パナソニック株式会社
株式会社コングレ	株式会社日比谷花壇
医療法人社団紺盤会	フィリップ モリス ジャパン合同会社
株式会社産業経済新聞社	株式会社フジクラ
株式会社CF-Station	富士ゼロックスシステムサービス株式会社
株式会社ジェイティービー	株式会社ポディチューン・パートナーズ
株式会社JTBコミュニケーションズ	株式会社マイスター-60
一般財団法人自治体国際化協会	美津濃株式会社
株式会社常陽産業研究所	株式会社三井物産戦略研究所
シンジェンタ ジャパン株式会社	三井不動産レジデンシャル株式会社
住友電気工業株式会社	三菱地所株式会社
住友林業緑化株式会社	三菱総研DCS株式会社
株式会社セレスポ	株式会社三菱総合研究所
株式会社ゼンリンデータコム	三菱電機株式会社
総合警備保障株式会社	株式会社Minorソリューションズ
ソニービジネスソリューション株式会社	株式会社ヤクルト本社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	株式会社ヤマハミュージックジャパン
大成建設株式会社	株式会社読売新聞東京本社
大日本印刷株式会社	株式会社ルネサンス
大和リース株式会社	ワタミファーム&エナジー株式会社

など

【オブザーバー】

経済産業省	三重県
国土交通省	港区
総務省	目黒区
法務省	山形県
文部科学省	山梨県
全国知事会	横浜市
愛知県	四日市市
青森県	和歌山県
足立区	筑波大学
厚木市	東京大学
石岡市	東洋大学
石川県	立教大学 立教セカンドステージ大学
茨城県	流通経済大学
大阪市	一般社団法人アスリートネットワーク
大阪府	公益財団法人健康・体力づくり事業財団
香川県	公益財団法人笹川スポーツ財団
鹿児島県	公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会 事務局
鹿児島市	千代田区サッカー協会
川崎市	一般社団法人日本アスリート会議
川崎市	公益財団法人日本スポーツ協会
京都府	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会
岐阜県	日本パラリンピック委員会
熊本県	特定非営利活動法人日本ビーチ文化振興協会
神戸市	公益財団法人日本陸上競技連盟
埼玉県	特定非営利活動法人MIPスポーツプロジェクト
相模原市	一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION
滋賀県	公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会
静岡市	公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会
杉並区	2020東京オリンピック・パラリンピックキャン地等富士北麓誘致連絡会議
墨田区	The Leisure Database Company
仙台市	特定非営利活動法人海口マン21
立川市	オーストラリア大使館
千葉市	株式会社海外需要開拓支援機構
つくば市	経済人コーポレーション日本委員会
東京都	一般社団法人食農共創プロデューサーズ
当別町	特定非営利活動法人 スポーツコミュニケーションズ 軽井沢クラブ
鳥取県	Sport For Smile
豊田市	一般財団法人長寿社会開発センター
豊橋市	公益財団法人東芝国際交流財団
長崎県	学校法人新潟総合学院 FSGカレッジリーグ国際部
長野県	一般社団法人日本経済団体連合会
奈良県	公益財団法人日本財団
新潟市	株式会社日本政策投資銀行
浜松市	日本政府観光局
日野市	NPO法人 日本ホスピタリティ推進協会
藤沢市	公益財団法人日本レクリエーション協会
府中市	一般財団法人ニューメディア開発協会
文京区	NPO法人はらまちクラブ
前橋スポーツコミッション	一般社団法人福島復興ソラー・アグリ体験交流の会
町田市	米国医療機器・IVD工業会
松戸市	公益社団法人マナーキッズプロジェクト

など

Beyond 2020, Tokyo, and Sector

【お問い合わせ先】

プラチナ社会研究会 レガシー共創協議会 事務局
<http://www.mri.co.jp/opinion/legacy/index.html>

E-Mail : p42legacy-info@ml.mri.co.jp
TEL : 03-6858-0145